

消防本部

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日			
事務事業名	常備消防総務管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	寺門 薫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防総務管理事業	根拠法令	消防組織法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 職員が働きやすい職場環境を整え、職員の採用、任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理、消防本部全体の庶務を所掌している。						【業務内容】 職員の採用・任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防職員・消防施設	消防職員数	人	97.	97.	97.	97.	97.	
	消防施設(設備設置)	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消防業務の運営に最低限必要な教養研修、消防業務に必要な物品等の調達、消防施設の維持管理。 ・各種研修(消防職員の採用含む) ・消防職員の制服・活動服等の貸与(点数制) ・消防施設の維持管理	研修者数	人	25.	47.	43.	26.	26.	
	研修課程数	課程	14.	12.	14.	16.	16.	
	消防施設及び職員の管理	千円	20232.	26764.	25338.	25338.	25338.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防職員の資質(人材育成)の向上を図り、物品等の調達、施設の維持管理に努めることで事故防止につながり、消防体制を維持することができる。	研修修了者の割合	%	25.77	48.45	44.32	26.8	26.8	
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	職員一人当たりの管理費	千円	208.57	275.91	261.21	261.21	261.21	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	204	240	172	172	172	0
	一般財源	千円	21,135	23,441	25,166	24,704	27,868	0
	事業費計(A)	千円	21,339	23,681	25,338	24,876	28,040	0
人件費計(B)	千円	16,180	15,640	15,640	15,640	15,640		
			3.20人	3.20人	3.20人	3.20人		
投入量(A)+(B)	千円	37,519	39,321	40,978	40,516	43,680		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和44年4月の消防本部発足時から							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	複雑多様化する災害に対応するため、より専門的な知識が求められ、災害現場での職員の安全管理基準も確立されている状況です。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため、消防職員の資質の向上を高めながら消防体制・施設・装備の強化が求められています。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	常備消防通信管理事業				事業類型	負担金			
担当部課G等	消防本部 総務課		総務G		記入者氏名	寺門 薫			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名 1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名 3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名	根拠法令	消防法第24条 電波法関係審査基準の一部改正		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 平成28年6月から茨城県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の消防指令業務を共同で行います。高機能な指令システムの導入により、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能になります。					【業務内容】 指令業務と無線業務を共同で実施する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
いばらき消防指令センター 市民		人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
いばらき消防指令センターへ負担金納入 いばらき消防指令センターへ職員を派遣		派遣人員	人	2.	2.	2.	2.	2.	
		負担金	千円	11424.	25947.	33149.	18195.	15737.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
119番通報時、適格正確な情報を集めることができ災害情報の一元化による迅速で的確な対応がされる。		火災	件	21.	24.	24.	24.	24.	
		救急	件	2272.	2138.	2138.	2138.	2138.	
		救助	件	35.	25.	25.	25.	25.	
				0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	13,700	17,600	2,900	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,654	12,278	15,582	15,329	15,771	0	
	事業費計(A)	千円	13,654	25,978	33,182	18,229	15,771	0	
人件費計(B)		千円	11,160	10,880	10,880	10,880	10,880	1,40人	
投入量(A)+(B)		千円	24,814	36,858	44,062	29,109	26,651		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		住民の安心安全のため							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年6月に「いばらき消防指令センター」が運用開始した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		デジタル通信移行後の119番受信体制の確立							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	19日		
事務事業名	消防本部庁舎改修事業				事業類型	施設の整備改修					
担当部課G等	消防本部 総務課		総務G		記入者氏名	寺門 薫					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消防本部庁舎改修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。						【業務内容】 消防施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な庁舎改修を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
消防本部・東消防署庁舎及び西消防署庁舎	庁舎維持管理施設	施設	2.	2.	2.	2.	2.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
修繕や改修が必要な場所を見極め修繕・改修する。	修繕・改修回数	施設	1.	6.	5.	5.	5.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
市民及び職員が安心して利用でき、施設の保持と安全性が確保されることにより働きやすい快適な職場環境を維持管理する。 防災拠点として職場環境を充実させ、市民及び職員が消防業務を支障なく行う事が出来る。	救急出動件数(年)	件	2272.	2138.	2138.	2138.	2138.				
	火災出場件数(年)	件	21.	24.	24.	24.	24.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	7,505	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,420	0	0	13,948	7,680	0			
	事業費計(A)	千円	2,420	7,505	0	13,948	7,680	0			
	人件費計(B)	千円	11,160	1,40人	10,880	1,40人	0	0.00人	10,880	1,40人	10,880
投入量(A)+(B)	千円	13,580	18,385	0	24,828	18,560					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	災害発生時に活動拠点となる消防庁舎等の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設: 消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第4次行財政改革大綱において、老朽化が進む消防施設の統合について検討した結果、施設の長寿命化を図り、既存の消防体制を維持することを決定した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	財源を考慮し優先順により、複数年の改修・維持管理計画をたて施設管理が必要である。										

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日			
事務事業名	AED整備・普及促進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	仲田 康人							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	AED整備・普及促進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民に対して、AEDの必要性、心肺蘇生、出血時の止血法等、救命講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の普及啓発を行う。						【業務内容】 AEDの公共施設への設置及び維持管理 救命講習会の受講促進					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
市民・市内の事業者等					市の人口					人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
					事業所数					所	255.	264.	270.	280.	280.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
市内公共施設のAEDの設置及び維持管理。 市民に対し、PR等を進めていくと共に、救命講習会を実施。					普通救命講習会実施回数					回	35.	7.	30.	40.	40.	
					救命講習会実施回数					回	4.	1.	4.	5.	5.	
					入門コース実施回数					回	25.	5.	20.	25.	25.	
					AED管理数					台	37.	37.	37.	37.	37.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
住民に命の大切さを認識してもらい、救命講習会で勉強してもらうことにより、緊急の際に安全で効果的に使用できるようにする。					講習会修了人数					人	1513.	216.	1000.	1500.	1500.	
					講習会実施事業所数					所	40.	7.	30.	40.	40.	
					AED使用回数					回	0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移										単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,501	1,662	1,577	1,788	1,838	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,501	1,662	1,577	1,788	1,838	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	5,550	7,130	7,130	7,130	7,130	0.70人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
投入量(A)+(B)	千円	7,051	8,792	8,707	8,918	8,968										
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		市民への救急医療(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		令和2年度は新型コロナウイルスの影響から普通救命講習会等の実施回数及び受講者が減少した。(目標として、年間70回以上、1,500人以上の受講者)														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会実施の要望。														

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	消防団設置事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 消防団設置事業	根拠法令	消防組織法 第6条～9条 第18条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行う。					【業務内容】 火災の警戒及び鎮圧、災害の防ぎよび軽減、地域住民の支援・啓発等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団 消防団員	分団数	団	9.	9.	9.	9.	9.	
	消防団員	人	397.	395.	400.	400.	400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導、災害時の高齢者や身障者など、災害時要援護者の避難誘導や安否の確認。消防団を通じて定員の確保を図る。	消防団の出場回数	回	74.	45.	50.	80.	80.	
	消防団訓練回数	回	80.	30.	40.	80.	80.	
	災害出場件数	件	14.	14.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防団が活動することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	消防団員定数の達成率	%	85.5	85.1	86.2	86.2	86.2	
	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	79.8	79.6	80.	80.	80.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32,082	31,165	35,991	36,722	33,542	0
	事業費計(A)	千円	32,082	31,165	35,991	36,722	33,542	0
人件費計(B)	千円	4,770	5,550	5,550	5,550	5,550		
		0.60人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)	千円	36,852	36,715	41,541	42,272	39,092		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	以前は、自分の地域で働いている人が多かったが、現在はサラリーマン等、市外通勤者も多く日中の火災に出動できる人数が年々減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定員割れについては、より現状をふまえた入団しやすい環境について検討する必要があるのではないかと。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 消防団員確保の取り組みについては、欠員が生じている地区の自治会及び団員を通じて入団促進を図っている所ではあるが、思うような結果は得られていない。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当該市町村の区域における消防機能を十分に果たすためには、消防団の設置は必要不可欠であるため、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防団員の資質の向上を図れる余地がある。 消防団員の加入率向上の取り組みを図る余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地はなく、市町村における消防団は、地域防災力維持のためには必要不可欠であるため、廃止・休止の余地がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、消防団事業を行う上で必要不可欠であり削減の余地がないと考えられる。最小限の人員で事業を遂行しており、人員削減の余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者も最終的には行政サービスを受ける市民全体であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 消防団員の加入率アップのため、引き続き公共施設に消防団員募集のポスターを掲示すると共に、欠員の生じている各自治会及び団員を通じて入団促進を図る。あらゆる災害に対応できるよう訓練を実施していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 近年、消防団員の確保が、各分団によって苦慮している。大規模災害時の消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、団員を確保し現状維持が重要である。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	消防施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防施設管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理を行う。					【業務内容】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団の施設・車両 防火水槽・消火栓	消防団車両・詰所	台数・ 箇所	48.	48.	48.	48.	48.	
	公設消火栓数	基	1354.	1355.	1358.	1358.	1358.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設・設備・車両の点検及び整備、防火水槽・消火栓 の維持管理	消防団車両車検台数・車両 修理台数	台数	31.	19.	28.	28.	28.	
	消防団詰所修繕件数	件数	11.	3.	8.	8.	8.	
	公設消火栓点検基数	基	1354.	1355.	1358.	1358.	1358.	
	公設消火栓修繕数	件数	2.	2.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
火災等の災害に出場する際、車両の不具合が無く、 円滑に使用できる態勢にする。防火水槽・消火栓が 機能を発揮できるようにする。	消防団車両活動状況	台数	545.	421.	450.	545.	545.	
	消防団詰所の利用状況	件数	545.	421.	450.	545.	545.	
	異常がない消火栓の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	4,400	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,296	0	0	0
	一般財源	千円	7,333	6,965	9,303	7,247	13,671	0
	事業費計(A)	千円	7,333	6,965	14,999	7,247	13,671	0
人件費計(B)	千円	3,990	5,550	5,550	5,550	5,550	0.70人	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	11,323	12,515	20,549	12,797	19,221		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	消防団は、地域を守るために活動しており、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として開始する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防団施設、設備、車両及び防火水槽、消火栓を計画的に整備補修する。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消防団施設等維持管理と車両・水利の維持・点検・整備等は市民の安全な暮らしに直結しているため。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日
事務事業名	消火栓設置事業				事業類型	事業の推進	点検日	
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消火栓設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を迅速に供給することができ、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、火災における被害の軽減を図る。また、消火栓標識を設置し、その所在を明示することにより消火栓付近における車両等の放置を防ぎ、消火作業効率の向上を図る。					【業務内容】 消火栓及び消火栓標識の設置。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道事業者による水道管の新設・更新を行う区間に設置されている消火栓。 点検の結果、修繕・更新が必要な標識及び新たに必要な標識。	協議があった公設消火栓の数	基	14.	14.	14.	17.	17.	
	修繕が必要な標識の個数	基	46.	46.	46.	46.	46.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火栓を新設・更新する。 消火栓・防火水槽標識の新規・更新設置をする。	消火栓新設及び更新	基	14.	14.	14.	17.	17.	
	消火栓・防火水槽標識新設及び更新	基	46.	46.	46.	46.	46.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消火活動に必要な水を確保することにより、火災による被害の軽減を図る。	適切に対応できた割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,694	9,845	15,675	18,263	34,263	0
	事業費計(A)	千円	9,694	9,845	15,675	18,263	34,263	0
	人件費計(B)	千円	3,990	4,770	4,770	4,770	4,770	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	13,684	14,615	20,445	23,033	39,033		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道管の新設及び更新に伴い、消火栓もあわせて設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日			
事務事業名	常備消防車両整備事業			事業類型	消防車両整備						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G	記入者氏名	仲田 康人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名			1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名			3 消防体制の強化							
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	常備消防車両整備事業	根拠法令	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運送車両法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負託にこたえるため、車両整備を行う。						【業務内容】 火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品の整備を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防車両	消防車両	台数	5.	5.	5.	5.	5.
	救急車・救助工作車台数	台数	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
車両整備計画を立て更新する。	消防車両更新台数	台数	1.	0.	0.	1.	1.
	救急車・救助工作車更新台数	台数	0.	1.	0.	0.	0.
	マイクロバス等その他の車両更新台数	台数	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	火災出場の件数	件	21.	24.	24.	24.	24.
	救急出場件数	件	2272.	2138.	2138.	2138.	2138.
	火災による死傷者数	人	2.	4.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	16,832	13,133	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	39,700	20,100	0	41,100	43,000
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,367	7,904	0	6,221	6,521
	事業費計(A)	千円	60,899	41,137	0	47,321	49,521
人件費計(B)	千円	6,330	7,890	0	7,890	7,890	
		0.80人	1.00人	0	1.00人	1.00人	
投入量(A)+(B)	千円	67,229	49,027	0	55,211	57,411	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	16日			
事務事業名	常備消防東署管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	消防本部 東消防署	副署長	記入者氏名	寺門 芳和							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防東署管理事業	根拠法令	消防法、消防組織法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。						【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
(1)那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産。	管内人口	人	39977.	39908.	39883.	39716.	39566.	
	全車両台数	台	20.	19.	19.	20.	20.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
(1)消火・救急・救助活動(出場)	(1)延べ出場件数	件	1762.	1716.	1716.	1716.	1716.	
(2)多種多様な災害を想定した訓練の実施	(2)述べ訓練回数	回	714.	558.	558.	558.	558.	
(3)車両修繕及び点検	(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	27.	33.	33.	33.	33.	
(4)庁舎・備品の修繕管理	(4)庁舎・備品の修繕回数	回	3.	7.	7.	7.	7.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
各種災害に対し消防資機材の有効活用(車両・資機材の点検・整備)、安全・確実・迅速な対応ができるよう日常から備えることで被害の軽減及び救命率の向上が図られる。	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,083	2,979	2,979	2,979	2,979	0
	一般財源	千円	6,967	9,241	8,257	8,590	7,902	0
	事業費計(A)	千円	11,050	12,220	11,236	11,569	10,881	0
人件費計(B)	千円	297,500	47.00人 305,400	49.00人 305,400	49.00人 305,400	49.00人 305,400	49.00人 305,400	
投入量(A)+(B)	千円	308,550	317,620	316,636	316,969	316,281		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎよ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隊員が救急現場活動時において安全・迅速に観察・処置を遂実施するため、ウイルス感染症対策として、感染防ぎよ資機材(清潔感)について装備を整えることが求められている。							

